エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただしこれら手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。
カ　最終的な調達仕様作成に直接関与した者及び関与したことによって競争上の不公正な利点を享受する者。
⑵　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和４年７月12日（午前）11時までに下記４に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該委託を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。
4　問合せ先（詳細はＨＰ参照）
〒160―0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア14階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社業務サービス部調達担当　森田　晃一　電話：03―4511―8011
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり。
⑹　その他、詳細は入札説明書による。
⑺　発注者等
ア　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注予定の案件である。
イ　本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
ウ　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。

6　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroya Masuda, President & CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of data migration support to Box in group shared folder service
⑷　Fulfillment period : From 1 August 2022 Through 23 December 2022
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 12 July 2022
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Information Technology Co., Ltd. or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice : Kouichi Morita, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd. 6―27―30 Shinjuku Shinjuku-Ku Tokyo 160―0022 Japan TEL 03―4511―8011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月16日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2022― 1 ―78 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部ペイントワークスの更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和５年３月28日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―7104　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和４年８月４日までの間、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：笹尾（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「本部ペイントワークスの更新」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和４年８月４日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和４年８月５日10時30分から11時
4　開札の日時
令和４年８月５日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of CG production facilities in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2023
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 4 August 2022
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 5 August 2022
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592